連結貸借対照表

平成30年12月31日　現在

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	70,371	流動負債	54,279
現金及び預金	15,875	支払手形及び買掛金	23,228
受取手形及び売掛金	27,716	電子記録債務	10,334
電子記録債権	2,838	１年内償還予定の社債	28
商品及び製品	16,323	短期借入金	9,967
仕掛品	818	１年内返済予定の長期借入金	2,996
原材料及び貯蔵品	2,248	リース債務	875
繰延税金資産	691	未払金	4,011
その他	3,931	未払法人税等	297
貸倒引当金	△ 72	販売促進引当金	103
		返品調整引当金	111
		賞与引当金	542
固定資産	44,640	役員賞与引当金	10
（有形固定資産）	24,065	製品保証引当金	10
建物及び構築物	3,650	その他	1,760
機械装置及び運搬具	1,604		
工具器具備品	655	固定負債	27,616
土地	13,830	社債	46
リース資産	1,704	長期借入金	7,893
建設仮勘定	2,620	リース債務	1,741
（無形固定資産）	2,111	繰延税金負債	5,107
のれん	571	役員退職慰労引当金	676
ソフトウエア	850	関係会社事業損失引当金	17
リース資産	649	退職給付に係る負債	9,626
その他	40	受入保証金	1,936
（投資その他の資産）	18,463	その他	570
投資有価証券	15,169	負債合計	81,896
繰延税金資産	164	純資産の部	
その他	3,285	株主資本	28,197
貸倒引当金	△ 156	資本金	100
		資本剰余金	1,519
		利益剰余金	28,940
繰延資産	5	自己株式	△ 2,362
社債発行費	1	評価・換算差額等	4,480
開発費	4	その他有価証券評価差額金	4,629
		繰延ヘッジ損益	△ 3
		為替換算調整勘定	134
		退職給付に係る調整累計額	△ 279
		非支配株主持分	442
		純資産合計	33,121
資産合計	115,017	負債純資産合計	115,017

連　結　損　益　計　算　書

自　平成30年１月１日

至　平成30年12月31日

（単位：百万円）

売　上　高		177,269
売　上　原　価		134,647
売　上　総　利　益		42,621
返品調整引当金戻入額		133
返品調整引当金繰入額		81
差引売上総利益		42,673
販売費及び一般管理費		41,714
営　業　利　益		958
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	
受取業務手数料	327	
為替差益	120	
その他	550	1,278
営業外費用		
支払利息	168	
その他	211	379
経　常　利　益		1,857
特　別　利　益		
受取保険金	87	
関係会社事業損失引当金戻入額	13	
その他	16	117
特　別　損　失		
減損損失	57	
災害による損失	77	
投資有価証券評価損	339	
その他	19	494
税金等調整前当期純利益		1,480
法人税、住民税及び事業税	523	
法人税等調整額	218	741
当期純利益		739
非支配株主に帰属する当期純利益		38
親会社株主に帰属する当期純利益		700

連結株主資本等変動計算書

自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,522	28,311	△ 2,362	27,571
当期変動額					
連結範囲の変動		△ 2			△ 2
剰余金の配当			△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 2	628	－	626
当期末残高	100	1,519	28,940	△ 2,362	28,197

	評価・換算差額等					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,086	－	323	△ 259	8,151	418	36,141
当期変動額							
連結範囲の変動							△ 2
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,457	△ 3	△ 189	△ 20	△ 3,670	23	△ 3,646
当期変動額合計	△ 3,457	△ 3	△ 189	△ 20	△ 3,670	23	△ 3,020
当期末残高	4,629	△ 3	134	△ 279	4,480	442	33,121

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　……　16 社

主要な連結子会社の名称

ビズネット株式会社、プラスロジスティクス株式会社、オフィスコム株式会社、
妙高コーポレーション株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD. 、
プラスカーゴサービス株式会社、ＮＳＫ株式会社

大平紙業株式会社については、平成 30 年５月 10 日付で会社を設立し、平成 30 年７月１日付でたいへい株式会社（平成 30 年７月１日付で大平紙業株式会社から商号変更）が運営する量販店への文具・事務用品等の販売に関する事業を承継したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社ＢtoＢ他６社については連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数　……　なし

②持分法適用の関連会社数　……　なし

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社７社及び関連会社２社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

（３）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ……時価法

たな卸資産

商品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50 年

その他　　２～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金……エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。

返品調整引当金……エンドユーザーからの当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき運用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期間にわたり均等償却しております。

開発費は、支出の時から５年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

２．未適用の会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　平成 30 年２月 16 日改正　企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 30 年２月 16 日最終改正　企業会計基準委員会）

（１）　概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

（２）　適用予定日

平成 31 年 12 月期の期首から適用いたします。

（３）　当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号　平成 30 年３月 30 日　企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号　平成 30 年３月 30 日　企業会計基準委員会)

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成 26 年５月に「顧客との契約から生じる収益」(IASB においては IFRS 第 15 号、FASB においては Topic606）を公表しており、IFRS 第 15 号は平成 30 年１月１日以後開始する連結会計年度から、Topic606 は平成 29 年 12 月 15 日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS 第 15 号と整合性を図る便益の１つである連結財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS 第 15 号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２） 適用予定日

平成 34 年 12 月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産売却損」（当連結会計年度は、0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物及び構築物	668	百万円
その他		
建物及び構築物	511	百万円
土地	7,928	百万円
投資有価証券	7,332	百万円
合計	16,441	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	5,336	百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,253	百万円
長期借入金	3,971	百万円
合計	10,561	百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　19,842　百万円

（３）偶発債務

連結子会社以外の会社の仕入先への買掛債務に対する保証債務	2	百万円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	8,562,300	－	－	8,562,300
合計	8,562,300	－	－	8,562,300
自己株式 普通株式	1,352,486	－	－	1,352,486
合計	1,352,486	－	－	1,352,486

（２）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年３月30日 定時株主総会	普通株式	72百万円	10円	平成29年12月31日	平成30年３月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成31年３月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72百万円	10円	平成30年12月31日	平成31年３月29日

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息を固定化しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,875	15,875	－
②受取手形及び売掛金	27,716	27,716	－
③電子記録債権	2,838	2,838	－
④投資有価証券			
その他有価証券	14,948	14,948	－
資産計	61,377	61,377	－
①支払手形及び買掛金	23,228	23,228	－
②電子記録債務	10,334	10,334	－
③短期借入金	9,967	9,967	－
④未払金	4,011	4,011	－
⑤未払法人税等	297	297	－
⑥長期借入金（※１）	10,890	10,850	△39
⑦リース債務（※２）	2,616	2,574	△42
負債計	61,348	61,265	△82

（※１）　１年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（※２）　１年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払金、⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位:百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
（１）投資有価証券	
非上場株式（※１）	221
（２）受入保証金　（※２）	(1,936)

（※１）　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

（※２）　受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、負債に計上されているため、（　）で示しております。

７．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

８．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　4,532 円　54 銭

（２）１株当たり当期純利益　97 円　21 銭

９．企業結合等に関する注記

Ⅰ　吸収分割

（１）　企業結合の概要

①　対象となった事業の名称及びその事業

名称　たいへい株式会社（平成 30 年７月１日付で大平紙業株式会社から商号変更）が運営する量販店への文具・事務用品等の販売に関する事業

事業の内容　量販店への文具・事務用品等の販売

②　企業結合を行った主な理由

大平紙業株式会社は、家庭紙を中心とした九州最大手の老舗量販卸業者です。九州・関西の量販店チャネルに強い同社が当社グループの一員になることで関東に強い妙高コーポレーション株式会社との相互のシナジーを高め、店頭向け新規ビジネスモデルの推進を通じて、量販店文具市場での当社グループ製品の拡販を図ることを目的としております。

③　企業結合日

平成 30 年７月１日

④ 企業結合の法的形式

たいへい株式会社を分割会社とし、当社が新設した会社を承継会社とする吸収分割であります。

⑤ 結合後企業の名称

大平紙業株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

たいへい株式会社が運営する量販店への文具・事務用品等の販売に関する事業を、当社が新設した大平紙業株式会社に対し吸収分割の方法により承継することによるものであります。

（２） 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 30 年 7 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで

（３） 取得した事業の取得原価及びその内容

無対価による吸収分割のため、取得の対価は発生しておりません。

（４） 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　36　百万円

（５） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

138 百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（６） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,941	百万円
固定資産	1,248	
資産合計	4,190	
流動負債	3,935	
固定負債	393	
負債合計	4,328	

（７）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

（注）連結計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。